

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務部長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,188,944	1,090,307	2,238,724
経常利益 (千円)	238,528	303,612	335,351
四半期(当期)純利益 (千円)	104,922	206,368	167,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	8,528,078	8,672,876	8,479,631
総資産額 (千円)	9,239,293	9,463,508	9,127,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.63	57.57	46.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	92.3	91.6	92.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,702	214,488	111,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,217	229,665	27,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,015	35,827	108,510
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,278,735	4,627,020	4,174,843

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.03	34.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、社会経済活動の正常化の動きが見られる一方、地政学的リスクの懸念によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、半導体不足が緩和されたものの、スマートフォンやPCなどの情報通信関連向けの部品やEV等自動車関連向けの各種電子部品の需要が低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、高度化する市場ニーズに対応するべく高付加価値製品の開発、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、製品売上高9億35百万円（前年同期比11.5%減）、商品売上高1億55百万円（前年同期比16.9%増）となり、売上高合計10億90百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、製品売上高減少の影響により1億5百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は、有価証券償還益及び、為替差益を計上したことにより3億3百万円（前年同期比27.3%増）、四半期純利益につきましては、2億6百万円（前年同期比96.7%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は57億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。固定資産は37億56百万円となり、前事業年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。この結果、総資産は94億63百万円となり、前事業年度末に比べ3億35百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。固定負債は2億20百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。この結果、負債合計は7億90百万円となり、前事業年度末に比べ1億42百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は86億72百万円となり、前事業年度末に比べ1億93百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は91.6%（前事業年度末は92.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億52百万円増加し、46億27百万円(前年同期 42億78百万円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、2億14百万円(前年同期 2億72百万円使用)となりました。この主なものは、税引前四半期純利益3億3百万円があったものの、投資有価証券償還益1億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、2億29百万円(前年同期 1億52百万円)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入5億96百万円があったものの、投資有価証券の取得により支出2億1百万円や有形固定資産の取得による支出1億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同期44百万円)となりました。これは、配当金の支払額35百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	707	19.75
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	15.02
岨野 公一	東京都世田谷区	450	12.57
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任 代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区 霞ヶ関 3 - 2 - 5)	226	6.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	3.46
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	119	3.32
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	97	2.72
日本生命保険相互会社 (常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京 都港区浜松町 2 - 11 - 3)	66	1.84
段 貴久子	東京都世田谷区	64	1.80
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常 任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京 都港区浜松町 2 - 11 - 3)	46	1.28
計	-	2,440	68.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,415千株 (発行済株式総数の28.3%) あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,582,900	35,829	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,829	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,415,000	-	1,415,000	28.3
計	-	1,415,000	-	1,415,000	28.3

(注)当社は、単元未満自己株式を36株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022,324	4,035,689
受取手形及び売掛金	657,123	737,188
有価証券	608,207	764,601
商品及び製品	3,118	3,272
仕掛品	47,384	44,939
原材料及び貯蔵品	82,788	78,750
その他	69,809	42,103
流動資産合計	5,490,755	5,706,545
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	495,033	695,663
機械及び装置(純額)	225,425	237,983
土地	1,092,435	1,092,435
建設仮勘定	133,965	305
その他(純額)	38,498	47,050
有形固定資産合計	1,985,359	2,073,438
無形固定資産	16,700	12,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,713	1,411,301
その他	254,999	259,408
投資その他の資産合計	1,634,712	1,670,710
固定資産合計	3,636,771	3,756,963
資産合計	9,127,527	9,463,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,638	258,655
未払法人税等	5,739	98,186
引当金	57,894	51,408
その他	157,347	162,297
流動負債合計	440,619	570,547
固定負債		
退職給付引当金	20,632	7,775
役員退職慰労引当金	181,870	187,988
繰延税金負債	4,773	24,320
固定負債合計	207,276	220,084
負債合計	647,896	790,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,869,810	7,040,329
自己株式	889,631	889,631
株主資本合計	8,311,478	8,481,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,152	190,878
評価・換算差額等合計	168,152	190,878
純資産合計	8,479,631	8,672,876
負債純資産合計	9,127,527	9,463,508

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,188,944	1,090,307
売上原価	768,710	761,223
売上総利益	420,234	329,083
販売費及び一般管理費	250,681	223,164
営業利益	169,552	105,919
営業外収益		
受取利息	20,543	40,463
助成金収入	576	600
為替差益	45,718	43,850
有価証券償還益	-	100,475
その他	2,480	12,343
営業外収益合計	69,317	197,733
営業外費用		
その他	341	40
営業外費用合計	341	40
経常利益	238,528	303,612
特別利益		
受取弁済金	198	237
保険差益	41,641	-
特別利益合計	41,839	237
特別損失		
役員退職慰労金	121,697	-
本社移転費用	1,832	-
特別損失合計	123,529	-
税引前四半期純利益	156,839	303,850
法人税、住民税及び事業税	2,095	87,954
法人税等調整額	49,821	9,526
法人税等合計	51,916	97,481
四半期純利益	104,922	206,368

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	156,839	303,850
減価償却費	67,527	73,387
賞与引当金の増減額(は減少)	3,768	7,694
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	248,389	6,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,494	12,857
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,750	7,090
受取利息及び受取配当金	21,820	41,860
為替差損益(は益)	45,718	43,850
受取弁済金	198	237
投資有価証券償還損益(は益)	-	100,475
助成金収入	576	600
保険差益	41,641	-
受取保険金	-	9,479
売上債権の増減額(は増加)	13,146	80,065
棚卸資産の増減額(は増加)	13,303	6,329
仕入債務の増減額(は減少)	1,171	38,962
その他	41,866	24,604
小計	203,953	115,221
利息及び配当金の受取額	24,834	30,000
弁済金の受取額	198	237
助成金の受取額	576	600
保険金の受取額	-	9,479
法人税等の支払額	94,357	5,127
法人税等の還付額	-	64,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,702	214,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,159	162,453
無形固定資産の取得による支出	5,456	-
投資有価証券の取得による支出	1,396	201,457
投資有価証券の売却による収入	2,044	1,842
投資有価証券の償還による収入	-	596,180
保険積立金の解約による収入	190,185	-
その他	-	4,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,217	229,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	44,015	35,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,015	35,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,718	43,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,782	452,176
現金及び現金同等物の期首残高	4,397,517	4,174,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,278,735	4,627,020

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 千円	2,158千円
支払手形	- 千円	77,009千円
流動負債 その他	- 千円	9,779千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	47,184千円	39,056千円
賞与引当金繰入額	12,784千円	8,018千円
退職給付費用	14,131千円	403千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,187千円	6,118千円
試験研究費	50,789千円	53,979千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,130,925千円	4,035,689千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	147,809千円	591,330千円
現金及び現金同等物	4,278,735千円	4,627,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,979	12	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,849	10	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
製品	1,056,174	1,056,174
商品	132,769	132,769
顧客との契約から生じる収益	1,188,944	1,188,944
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,188,944	1,188,944

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
製品	935,099	935,099
商品	155,208	155,208
顧客との契約から生じる収益	1,090,307	1,090,307
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,090,307	1,090,307

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円63銭	57円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,922	206,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,922	206,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,664	3,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 延史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。